

金属労協第 55 回定期大会（2016 年 9 月 6 日、東京国際交流館）

【2017—18 年度運動方針案に対する産別の意見・要望と本部答弁（要約）】

◎佐藤崇生 代議員（自動車総連）

JCM運動方針案に賛成の立場で2点、意見表明したい。

1点目は、「賃金引き上げの取り組み」についてである。自動車総連では、2016年春季生活闘争の取り組みにおいて各単組が自ら掲げた要求に沿って協議・交渉を進めた結果、賃金改善分獲得割合は2014年を上回り、獲得額は結集感が高まった。2014年、2015年と続いた業種間、企業規模間の格差拡大傾向に歯止めをかけたものと受け止めている。



2017年春季生活闘争の要求については、「人への投資」の観点を踏まえ、全体の情勢判断を慎重かつ適切に行っていきたい。非正規労働者の取り組み、企業内最低賃金の取り組みについても、明後日の自動車総連の大会を一つの契機とし、論議・検討していく。

2点目は、「国際労働運動の推進」についてである。自動車総連では、ますますグローバル化する自動車産業や欧米労働組織の活発な海外組織化活動など、国際労働運動の状況を踏まえ、話し合いをベースとした「建設的な労使関係」をアジア、世界へ広げていくための長期ビジョンである「JAW国際活動の『20・30ビジョン』」の策定に取り組んでいる。JCMには、これまで以上にインダストリアルールに対する提言や意見反映を図ることで、強力な旗振りをお願いしたい。

◎内田幸雄 代議員（電機連合）

金属労協の提案に対し賛成の上で、4つの点に絞って意見・要望ならびに決意表明をさせていただく。

1点目は、2017年闘争についてである。2017年闘争は「人への投資」の実現が「デフレ脱却」と「経済の好循環」に着実につながるよう、社会的な責任と役割を果たしたい。非正規労働者の取り組みでは、とくに「2018年問題」について、2017年闘争における一歩踏み込んだ対応が求められる。



2点目は、「第3次賃金・労働政策」についてである。同一価値労働同一賃金の原則の下、誰もが雇用の安定と公正な処遇の下でいきいきと働くことのできる賃金・労働諸条件の実現に向けた具体化の取り組みが重要である。

3点目は、バリューチェーンの取り組みについてである。バリューチェーンにお

ける「付加価値の適正循環」構築への取り組みは、いまだ「緒に就いた」ばかりである。産業間での状況が異なることに留意しつつ、電機連合としても業界団体や経営側に対する理解促進活動を展開するが、金属労協からは大所高所からの指導性の更なる発揮を願いたい。

4点目は、インダストリアルワールド大会についてである。規約規定の策定においては、これからも日本代表団として適切なタイミングをとらえ、将来を見据えた視点から発言していただきたい。インダストリアルワールド加盟費増加については、今後も金属労協本部と加盟組織で継続的な具体的論議を行う必要があると考えている。

◎清野 彰 代議員（JAM）

JAMとして、原案賛成の立場で3点について、意見・要望を申し上げたい。

1点目は、賃金・労働政策についてである。今後、強まっていくことが予想される特定最低賃金不要論に対しては、労使での最低賃金制度全体を踏まえた検討や、公労使の関係者や単組レベルにわたる学習活動の強化が求められる。最賃運動と個別要求は、共に公正労働基準の確立をめざす取り組みであり、JCMの指導強化をお願いしたい。



2点目は、付加価値の適正循環である。バリューチェーンにおける過度な値引き要請を控え、良いものを取引で適正価格に維持することは、持続可能で健全なバリューチェーンを作るために必要な企業の社会的責任といえる。また、下請適正取引の確立は、全てのバリューチェーンが参加しなければ実現しない。そこでJCMが連合全体に働きかけ、国民運動となるような積極的な取り組みを期待したい。

3点目は、第4次産業革命についてである。日本企業がネットワーク技術を駆使して主導的な役割を果たすことと合わせ、国際標準化に向けた取り組みを国が進めていくことも重要と考える。さらに中小企業が参加できる廉価でオープンなシステムの構築が不可欠である。雇用の質も大きく変わる可能性があることから、JCMが積極的に議論へ参加し、国や企業に働きかけていただきたい。

◎池田仁和 代議員（基幹労連）

運動方針（案）に原案賛成の立場を表明し、3点の意見・要望を申し述べたい。

1点目は、「第3次賃金・労働政策」についてである。ものづくりの基盤となる金属産業が発展していくための唯一の財産は「人財」であり、「人への投資」が極めて重要である。「第3次賃金・労働政策」は、国際競争力を高めるとと



もに、金属産業に働く者の生活向上に具体的に資するものでなければならない。今後の進め方においては、中期的に着実な「歩」を進めていけるようJCMの主導性を発揮していただきたい。

2点目は、2017年闘争である。日本経済を持続的に成長させるためには、継続的な賃金改善による実質賃金の上昇と併せ、働く者が将来も含めて安心して消費できる環境を整備する必要がある。2017年闘争においても、「底上げ・格差是正」については、とくに中小組合や非正規労働者に対する社会的な取り組み意義を高めていかなければならない。JCMには、具体的成果引き出しにつながるよう主導性の発揮と更なる連携強化を願いたい。

3点目は、攻めの産業政策についてである。いまだ解消されない電力料金の高止まりは、電力多消費産業に大きな打撃を与え続けている。グローバル経済が日々加速する中、日本のものづくり産業が国際競争力を維持し、さらに高めていくためのエネルギーのベストミックスが一日も早く確立されるように、積極的な攻めの姿勢で資源・エネルギー政策を強化していただきたい。

東 純史 代議員（全電線）

運動方針（案）に賛成の立場で4点述べたい。

1点目として、「第3次賃金・労働政策」については、我々勤労者の雇用の安定が図られる、しっかりと先を見据えた取り組みとなるよう積極的な展開を願いたい。

2点目に、賃金・一時金の取り組みについては、継続していくことが「経済の好循環」に繋がることは明確である。JCMには、各産別が一丸となって戦えるようなJC共闘を展開していただきたい。

3点目は、JCミニマム運動に関連する内容として、近年、地域別最低賃金の大幅な引き上げが実現している。最低賃金や初任給を取り巻く環境は、より一層変化することも考えられるため、それぞれの賃金の性格を検証し、取り組みを推進していただきたい。

4点目に、「第4次産業革命」の対応については、「第4次産業革命」は、しっかりした基盤整備の下でグローバルの動きに取り残されなければ、雇用の拡大に繋がっていくものと思われる。そこでJCMは、金属産業の「強み」を生かした政策を打ち出すとともに、一層の基盤強化を図っていただきたい。



【本部答弁】

浅沼弘一 金属労協事務局長

まず「第3次賃金・労働政策」については、各産別の委員による労働政策関係の



委員会を中心に、また代表者にヒアリングをしながら相当の時間を費やして議論を重ねてきた。2020 年前半までを念頭に置いており、作って終わりという性格のものではない。レビューを繰り返しながら「生きた賃金・労働政策」としていきたい。

2017 年闘争は、経済情勢を見極め、これまでの賃金引き上げの流れを念頭に議論を進めるという基本方針に則って進めていきたい。特定最賃の必要性については、このたびパンフレットを作成した。特定賃金の維持・強化に向け、全ての組合員が理解を共有したいと考えている。

「バリューチェーンにおける付加価値の適正循環」の取り組みは、まさに緒に就いたばかりであり、それぞれの理解活動を進めていく必要がある。全てのバリューチェーンで労使双方の理解と協力がなければ、付加価値の適正循環は実現できないため、大きな流れにしていきたい。我々金属労協の仲間にとって大きな問題である資源・エネルギー政策についても、継続的に取り組んでいく。

第 4 次産業革命については、金属労協が「変革の最前線に立っている」との認識のもとに、将来を見据えた議論を重ねていきたい。財政に関しては、支出改善の途上であり、引き続き組織財政検討プロジェクトにおいて議論していきたい。

建設的労使関係の構築は、JCMにとって永年のテーマである。今後、タイやインドネシアのみならず、東南アジアのこれから発展する国々にも足を運び、建設的な労使関係を基本とした国際活動を展開していきたいと考えている。

(了)